

景観法の活用をどのように考える

Q 新市として景観法の活用をどのように考えているか伺う。

A 景観については、新しくつくるべきものであり、今後と認識しており、今後の取り組みとしては、建築、農政、文化財、環境保全等の広範囲に及ぶ協働の検証が必要である

大迫・東和高校の生徒確保対策

Q 大迫高等学校、東和高等学校の生徒確保対策の具体的な内容について伺う。

A 魅力ある学校づくりが生徒確保に重要である

め、関係機関と協議をしながら花巻らしい景観づくりに努めていく。

考えており、少人数で、きめ細かい指導を受けられ、地域に密着した身近な高校であるという魅力を訴えていきたい。また、学校の活動を広報に掲載したり、生徒確保キャンペーンの事業助成支援も考えている。

学校における安全体制整備

Q 学校における安全体制整備について、具体的にどのようなことを考えているのか伺う。

A 今年度から児童生徒の登下校の安全管理の確立のために、学区の巡視等を行うボランティアを募り、スクールガードを配置する。また、スクールガードリーダーとして警察OBや防犯関係者を委嘱し、学校内外の指導を行う体制を整備する。

国民健康保険税率の今後の方向性

Q 国民健康保険税率について、合併協議会では

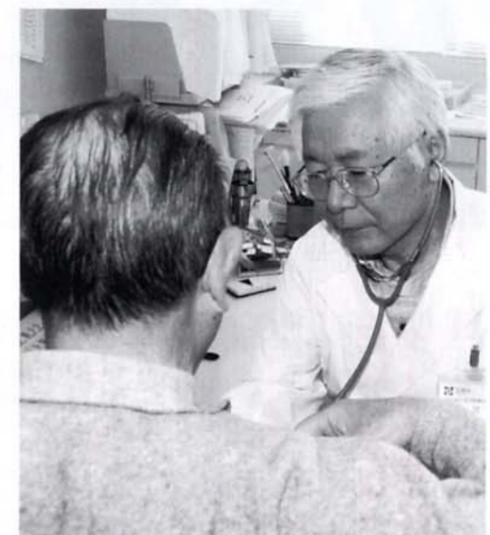
平成18年から平成20年までの3年間は、旧自治体ごとに不均一課税とすることであったはずだ。平成18年度は不均一課税であるが、平成19年度には均一課税となり大幅に国保税が引き上がることになるのか伺う。

A 現状の国民健康保険税率の状態であれば、少なくとも3億円以上の歳入不足が生じる。平成19年度に均一課税にするのが確定しているのではないが、市民に現在置かれている状況を説明し納得していただくよう、検討していきたい。

介護保険料額の決定までの経緯

Q 介護保険料の低所得者への対策と介護保険料の額の決定に至った経緯を伺う。

A 今回の介護保険制度の改正において、段階の階層がより詳細に分けられている。これにより約4,600人の市民が軽減の措置をされていると考える。保険料については、3年間のサービスク給付を基に積算している。なお、旧1市3町の介護会計の財政事情の相違を考慮し、3年間の保険料



国保直営診療施設の石鳥谷医療センター

農業集落排水施設の維持管理

Q 農業集落排水施設について、埋設されている管の維持管理について伺う。また、埋設している施設の耐震対策は十分であるか伺う。

A 管の洗浄や清掃は行っていない。故障の際の対応として、自動通報設備を順次整備していきたい。耐震性については、震度7くらいまで考慮されて設計されている。18年度には特に地震に対する災害対策マニュアルを作成する計画である。

今後予定される肉付け予算の財源

Q 今後予定される肉付け予算の財源について伺う。

A 肉付けをする財源としては地方債、特に合併特例債になると考えている。

新市の均衡ある発展に向けて

早期に一体感の醸成を図る



小原 忠悦 議員

Q 合併の議論検討を精力的に進める中、何よりも重要視されてきたことは、1市3町の均衡ある発展である。住民にとつての地域格差の拡大や地

域固有の伝統文化の個性喪失等の不安を一日も早く払拭することが必要である。新しいまちづくりにかける意気込みと市政をどのように進めていくかを伺う。

答(市長) 市民の不安や懸念を払拭し、早期に一体感の醸成を図る施策の展開が最も重要である。

活力と魅力あふれる産業の振興を図り、健康で安心して暮らせるまちづくりを目指す。

また、地域課題を踏まえた新市建設計画の着実な推進が必要であり、計画的に地域課題の解決に向けて努力する。



伊藤 功 議員

一般質問

～25人が登壇～

本定例会における一般質問は、3月6日から10日までの5日間行われ、25人の議員が登壇し、さまざまな角度から市政をただしました。

一般質問

市政運営における広聴姿勢

広く市民の意向把握に努める

Q 市民の意向をどのようにして把握し、市政に生かそうとするのか具体的な方策を伺う。

答(市長) 積極的な市政参画を進めるため、「移動市長室の日」の開設、「市長へのはがき」、「市長へのメール」により、市民の意向把握に努める。

総合計画の策定方針

Q どのような柱を計画の基本方針に掲げ、将来の花巻市を創造しようとするのか、新市建設計画との関連と、その取り組みについて伺う。

答(政策企画部長) 基本的には合併協議会において策定された新市建設計画に沿って、基本方針・目標を定め、新市の速やかな一体性の確保と市民福祉の向上を図っていき

旧町の重要課題への取り組み

地域課題の解決に全力を尽くす



近村 晴男 議員

Q 合併後の新市のまちづくりにおいて、旧町の抱えていた重要課題のとりえ方とその解決に向けた姿勢を伺う。

答(市長) 教育や医療、生活環境整備、地域振興の問題など、すべてが重要課題であると受け止めている。課題に真正面か

ら立ち向かい、財政状況も見据えながら解決に向け全力を尽くしていく。

職員の地域担当制度

Q 小さな市役所構想の補完策として、行政区ごとに行行政情報の伝達や市民の声の収集役となる職員の地域担当制創設の考えはないか。

答 普段から職員が地域に参加をし、小さな市役所構想で都市内分権が進めばその補完は必要ない